

1970年代、旧国鉄のキャンペーン「ディスカバー・ジャパン」により、観光は観光地を巡る旅から、地方の日常や精神性に触れる旅へと様相を変えた。2003年には小泉純一郎首相が「観光立国」を宣言すると、交流人口という言葉が一般的になり、各自治体が観光（交流人口拡大）へと舵を切るようになった。しかし、観光客のような一過性の交流だけでは地方の担い手不足を根本的に解決することはできない。そこで登場したのが「関係人口」。現在のまちづくりの主流へとつながる「関係人口」を理論化した島根県立大学地域政策学部准教授の田中輝美氏に、その潜在的なダイナミズムをたずねた。

物ではなく 人に向き合う仕事をしたい

— 最初は新聞記者をされていたそうですね。

島根県浜田市で高校卒業まで育った私は、仏像がとても好きだったので、寺院が密集している関西の大学に進学しました。そこで仏像まみれの大学生活を送ったのですが、志していた学芸員の仕事が自分には合わないと感じたのです。「私は物より、人と向き合う仕事をしたい」と強く思いました。そこで新聞記者をめざして就職したのは地元の山陰中央新報社でした。仕事自体は忙しかったのですが、取材先と話をすることで凄く励まされ、楽しくやりがいがあって、天職だなと思っていました。

しかし、少し物足りなさも感じていました。新聞記者が書く記事はエッセンスだということです。「10割を聞いて9割を捨てる。1割のエッセンスをつかめ」と教わっていましたが、それは新聞の紙面に限りがあるからです。新聞の本質論ではあるのですが、「10割を聞いたら10割を書いた方が面白いのでは」と思ったのです。

地域に暮らすからこそ 伝えられることがある

— その後、新聞社を退社されましたね。

入社10年目に東京支社に転勤して政治担当になって驚いたのは、東京の人は地方のことを知らないこと。それは地方の情報が届いていないからです。地方紙は東京からの情報を一方通行で掲載しているだけで、地方の情報は地方の人にしか届けられない。島根県は人口減少と少子高齢化の最先端なので、それに向かって挑戦している人も多い。その人たちの挑戦の記録を地方に暮らしながら全国に発信していきたいと思って15年間勤めた山陰中央新報社を退社しました。肩書きは自分で考えた「ローカルジャーナリスト」で、キャッチコピーは「地域に暮らすからこそ、伝えられることがある」。こうして、松江市内の古民家をリノベーションしたシェアオフィスを拠点に活動を始めました。地域再生をテーマに課題先進県・島根で起きるさまざまな取り組みを取材して本を出版。新聞や雑誌にも署名記事を連載して、島根地方の取り組みを全国に発信し始めました。

田中 輝美

Tanaka Terumi 〔島根県立大学 地域政策学部地域づくりコース 准教授、博士〕

人材をシェアする「関係人口」は、
人口減少社会のキーワード

CONTENTS

特集：つながりが紡ぎだす、まちの未来

SPECIAL INTERVIEW
田中 輝美 氏 1

SPECIAL EDITION
パロマ瑞穂スタジアム 5
Swatch Nines Snow 2026 9
浜松まちなかライトアップ 11
フォレストスクエア仙川 13
築上町図書館 築きのもり 15
白川橋 17

RECENT PROJECT
パナソニックEWエンジニアリング株式会社 本社・近畿支店 19

くらしは文化
片倉館 21

＊本誌では略称を用いています。また、一部敬称は略させていただきます。
表紙写真：パロマ瑞穂スタジアム

観光以上、定住未満で 注目される「関係人口」

— 研究されている「関係人口」について教えてください。

ローカルジャーナリストとして活動する中で関心を持ったのは2016年頃からよく使われるようになった「関係人口」です。簡単にいうと「観光以上、定住未満」。人口減少が切実な地域は、これまで移住を促す「定住人口」の獲得をめざしていました。しかし、それはハードルが高い上に減少していくパイを取り合うだけになりがちです。とはいえ、観光に代表される「交流人口」は短期的で担い手にはなりにくい。第3の道である「関係人口」とは、住みはしないが『地域づくりがおもしろい』と積極的に仲間になるような関わり方です。私がこれに関心を持ったのは、地元の島根に貢献したい都市在住者や学生との出会いがきっかけでした。「関係人口」に可能性を感じて大阪大学の大学院に進学もしました。「関係人口」は島根にいたからこそ気づけたキーワードで、近年、急速に関心が高まり、総務省や政府も「関係人口」の創出・拡大に力を入れています。

迎える側とつながる側が 「関係人口」を生んだ

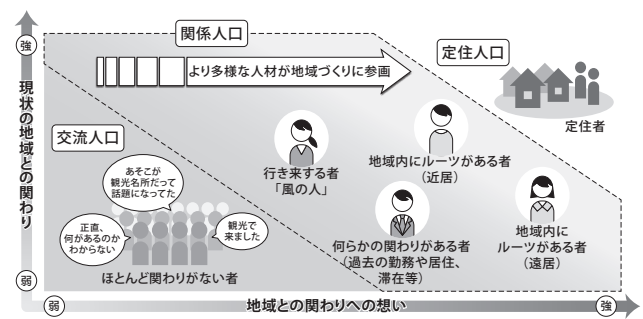
—「関係人口」が生まれたのはなぜですか。

「関係人口」が生まれた背景には、課題を抱える地域と、そこにつながる人という2つの側面があります。

地域側からすると、先ほども述べたように観光客(交流人口)は、にぎわいや地域経済の活性化を促すことはありますが、繰り返し来ることは少ないです。観光対応をずっと続けていると疲弊してしまいます。この課題を乗り越えるのが「つながり」です。何度も地域に来てくれる人を指す言葉は当時「リピーター」くらいしかありませんでした。経済活動も大事ですが、つながり、一緒に継続してつくっていくことも大事だとして生まれたのが「関係人口」なのです。

交流人口	関係人口	定住人口
短期的に訪問する	継続的に関心を持ち、 関与する	長期的に居住する

定住人口・交流人口と関係人口 提供:田中 輝美 氏



関係人口の図解 出典：総務省「二地域居住・関係人口ポータルサイト」

もう一つは、つながる人です。面白いのは、「関係人口」になりたいと言う人たちが増えていることです。都会の若い人には地元愛が持てないまま大人になった「ふるさと難民」のような人が増えています。その人たちは「ただいま」「おかえり」と言い合えるようなつながりが憧れだそうです。人とのつながりこそが、社会的な価値を持つ時代になっているのです。こうして、もっと継続的なつながりや関係が欲しいと言う地方と、つながりに憧れている若い人がうまくマッチングして生まれたのが「関係人口」と言えるでしょう。

共に汗を流すことで
新しい友だちになる

一 関係人口の事例をご紹介します。

たとえば島根県内では「関係人口」の人たちが通ってきて一緒に草刈りをする「草刈り応援隊」という取り組みがあります。草刈り機を動かすと目に見えて場所がきれいになり、とても感謝されます。これは日々の仕事では味わえない充実感があるそうです。「関係人口」の人も喜ぶし、地域側も大変な草刈りをしてもらえるので、とても助かります。これまで過疎地や地方は、観光客は1度来て帰るのが一般的でしたが、定期的に草刈りを一緒にすれば仲間です。そういう新しい外の仲間ができたという感覚が、地域にとっては凄くうれしいのです。

もう一つは、イルミネーションイベントを「関係人口」と一緒につくる島根県内の取り組みがあります。これまでは地域の人を手弁当で一生懸命に準備をして、観光客は見て「きれいだね」と言って帰っていく形でした。ところが今では、「関係人口」が来て、一緒に準備をしてカウントダウンする。「あれが、わたしが飾り付けしたやつだよ」と

田中 輝美 氏

鳥根県立大学地域政策学部准教授。ローカルジャーナリスト。1976年 鳥根県生まれ。大阪大学文学部卒業。1999年、山陰中央新報社に入社。2008年、企画「愛・地域医療の存亡」でファイザー医学記事賞受賞。13年、琉球新報社との合同企画「還りの海―竹島と尖閣」で新聞協会賞を受賞。14年秋、同社を退職し、ローカルジャーナリストとして活動。18年度経務省ふるさとづくり大賞奨励賞受賞。20年、大阪大学大学院人間科学研究科後期課程修了。博士（人間科学）。21年4月より現職。

著書

- 「ローカル鉄道という希望」(河出書房新社 2016年、第42回交通図書賞奨励賞)
- 「関係人口をつくる」(木楽舎 2017年)
- 「関係人口の社会学」(大阪大学出版会 2021年、第1回日本社会関係学会賞最優秀賞)
- 「日本の未来は島根がつくる」(山陰中央新報社 2024年)
- 「関係人口の時代」(中公新書 2025年)

など多数

共著

- 「未来を変えた島の学校」(岩波書店、2015年)
- 「地域ではたらく『風の人』という新しい選択」(ハーベスト出版 2015年、第29回地方出版文化功労賞)



盛り上がりがつて、片付けもして帰るのです。それまでは、地域の人が全部自分たちでやって、疲れて打ち上げもできないような状態でした。それが、準備から鑑賞、後片付けまでをして、終わった後に一緒にバーベキューをすることで、「また来年もやろうね」という良い循環も生まれています。これには島根県立大学の学生たちも参加しています。ゼミ生はもちろんのこと、授業などで「こんなのがあるから、一緒に行かない?」と幅広く声をかけています。

「関係人口」の実践の場
「美又共存同栄ハウス」

一島根県立大学で教えられているんですね。

島根県には4年制大学が2つしかありません。かつては、島根大学しかなく、県西部に4年制大学はありませんでした。現在、人口流出の大きな経路は就職と進学です。島根県西部に残りたくても、大学が無ければ出て行かなくてはなりません。そこで、2000年に地方振興のために開学したのが島根県立大学です。私は、2021年にこの大学の教員となり、生まれ故郷の浜田市に戻ってきました。自分たちの地域で人材を育てていけるかどうかは、地域の未来を左右します。そういう意味で、重要な大学だと思っています。

ここに返ってきて、農協婦人部で活躍していた私のおばあちゃんが勤めていた「旧美又信用購買販売組合事務所」が空き家になっていることを知りました。よくおばあちゃんと手をつないで山道を越えていき、着いたら購買部でおやつを買ってもらえる大好きな建物だったのです。素敵な建物なのですが、築後90年近くになるので、地域の人も解体されるのではないかと心配していました。そこで、2023年春に、仲間と一緒に法人で買って、宿泊とイベントができる

施設として「美又共存同栄ハウス」(写真.p.1)をオープンしました。ここは「関係人口」の実践の拠点としていて、仲間と一緒に勉強や合宿をしています。建物正面に掲げられた「共存同栄」のマークは「互いに助け合い、共に豊かになろう」という考え方を表しています。リノベーション資金をクラウドファンディングで皆に助けてもらってつくったことと、仲間でチームビルディングに使ってもらうことが、現代の共存同栄というコンセプトに沿っていると思っています。

人口減と高齢化により
外の力を借りる力が付いた

—「関係人口」がよそ者扱いされることはないのですか。

地方は「よそ者」を嫌がるという話もありましたが、人口減と高齢化が進んだ今では、自分たちだけでできることは減ってきています。余力があった時は、よそ者への警戒心にもなっていました。しかし、もはや来てくれて手伝ってくれるなら大歓迎という地域もあります。すでに、地方は開かれた状態になりつつあるのです。言い方を変えれば、人口が減って高齢化が進んだからこそ、外の力を借りる力が付いたとも言えるでしょう。

現在、日本は「人口減少ペシズム」と言われていて、人口が減ることを過度に悲観しています。今いる人たちだけでやるのは難しい、新しい力が必要だと思った時に「関係人口」という新たな仲間が来れば、新しい風を吹かせてくれるので、何かやってみようかという気持ちになる。都市と地方で人材をシェアする考え方になれば、人口減少を過度に恐れる必要はないと思います。

私は今、島根にとても希望を感じています。新しい仲間を増やしていける時代なので、人口が減っても新しい地域づくりはできるのではないかと、と思っています。

— ありがとうございます。



2020年に出版を始めた年刊誌『みんなで作る中国山地』。
「地元から、世界を創りなおす!」という思いを実現するために、都市と地方の関係人口が
書き手や読者として参画することで、この雑誌を100年間出版していく。
背景紙のデザインにもこだわり、100冊揃った雑誌を並べると、大きな中国山地が現れる。